

令和4（2022）年度後期
授業評価アンケートの結果と分析及び提言
—PDCA サイクルに向けて—

教養教育院総務委員会委員長
岩田 貴

目的

大学教育に関しては、教育目的・目標の明確化やその到達度、さらに教育（授業）方法の改善や成績評価の適正化が強く求められている。そのために、学生と教員の双方に対してアンケートを実施し、徳島大学の教養教育について質的・量的に充実した授業の提供をめざすことを目的としている。第4期中期計画・中期目標を達成するためにも学生と教員の双方に対してアンケートを実施し、双方向のPDCA サイクルを確立し、徳島大学の教育目標を達成することを目的とする。

実施方法と時期

令和3年度と同様にすべての授業科目群を対象として期末のみに実施した。分析結果はプログラム評価委員会による授業改善へのフィードバックを行うこととした。令和4年度後期も、新型コロナウイルス感染防止のため後期は遠隔（オンライン）授業が推奨され、8月頃から徳島県では第7波がみられ、後期の授業は遠隔（オンライン）授業を余儀なくされた。さらに夏季休業後からは次第に落ち着いたが、年末から令和5年1月にかけて第8波が見られたため、遠隔（オンライン）授業が多い状況が続いた。今回のアンケートは全授業を対象に期末アンケートを令和5年1月16日～2月14日に実施した。教員に対しては、授業実施報告書の提出（令和5年3月末まで）として実施した。通常のアンケート項目に加え、遠隔授業でよかった点と不都合の有無を尋ねる項目を自由記述式で追加した。

結果と分析

1) 回収率

令和3年度から従来の8科目群が再編成され4科目群となった。後期の期末アンケート回収率の平均値（令和4年度平均）は、教養科目群36.68（42.23）％，創成科学科目群30.59（39.75）％，基礎科目群39.31（44.8）％，外国語科目群48.92（49.61）％であり、昨年度後期の平均値 39.75～49.61％と比較してやや低下傾向が見られた。単純比較はできないが、令和3年度の科目群と比較しても各科目群の回収率は低下していた。前期に比べて後期の回収率が低い傾向は、過去に科目群をグループに分けて実施していた時と同じである。回収率が低い原因の一つとして、これまでの授業評価アンケートの分析と同様に、回答による授業改善のフィードバックが感じられないと判断した学生は回答に積極的ではなくなると推測される。現在、この授業評価アンケート結果の分析と提言は、毎年度教養教育院ホームページに掲載し、各授業題目の個別のアンケート結果は各授業担当者にフィードバックという形で返却しているが、アンケート結果そのものは公開されていない。回収率低下はオンライン授業によるアンケートの説明不足が原因の一つと考えられ、各教員に周知徹底を依頼しているが、改善は見られていない。回収率向上のためには、アンケートを期末テスト開始前に必ず実施するなど、ある程度の義務化の検討は必要と思われる。さらに得られたアンケート結果を授業担当教員、学生ともに効果的にフィードバックする方法を継続的に検討する必要があると思われる。授業評価アンケートは学生の皆さんが受講された授業題目に対する正当かつオフィシャルな評価で、みなさんの意見を授業に反映することができる手段の一つであるので、回収率向上にご協力いただきたい。

2) 教員の授業に対する取り組みについて

アンケートの自由記述欄には、具体的な授業実施方法とそれについてのコメントが詳しく書かれている場合が多く、各教員の授業への取り組みや工夫を知ることができる。教員の授業内容や方法等について、自由記述のコメントから代表的な意見を例示する。良かった点として「授業動画をオンデマンドとしてアップしてくださったので何回でも見返せた」、「まとめやすかった」、「事前にmanabaに挙げられるスライドや、ハンドアウト、小テストなどいろいろ配布してくださったため、理解しやすかった」、「たくさんの映像や資料で画像がきれいで分かりやすかった」など遠隔授業によって資料の内容や伝達方法に広がりが見られるようになったことに対する評価が高かった。「オンデマンド授業であったので、何回も見返せて理解が深まった」、「授業の初めに遠隔授業と指定してくれたので、対面授業の準備などに振り回されることがなかった」など、対面授業とオンライン授業が混在する時間割でなかったため、教員も学生も慣れたことによって一昨年度のような混乱はかなり少なくなったようである。一方、改善してほしい点としては、「グループワークで分かれるときに接続が落ちることが多い」、「オンライン授業だが、スライドと音声のみで、教員の顔を見たことがなかった」、「課題の配布、提出、連絡の手段はmanabaか教務システムから統一してほしい、教員ごとに違う連絡方法はやめてほしい」など遠隔授業に関連した改善点もあった。また、遠隔授業に対する良かった点として、「リアルタイムであってもオンデマンド配信があり、自分のペースに合った受講の仕方ができた」、「目の前にモニターがあるのでスライドがよく見えた」、「Jamboardやホワイトボードを活用してグループワークが円滑にできた」などがあり、ポストコロナの授業形態に参考になる意見も多くみられた。

遠隔授業に対する改善点の例として、外国語科目やスモールグループディスカッションを行う授業で「授業中の音声聞き取りにくい（音割れ、ネット環境が原因等）時があった」、「オンライン授業を大学内で受講していると声を出せないことが多い」などという意見が昨年度、今年度の前期と同様に多く、科目特有の問題点も上げられた。

語学の授業では少人数クラス編成となるため、同じ学科・コースで異なるクラス間の授業内容や実施方法、成績評価基準が異なることによる、いわゆる「クラス間格差」が生じる場合がある。昨年度からこの「クラス間格差」を指摘する意見が多数見られ、教養教育院プログラム評価委員会やFD委員会、授業担当教員と連携して改善に向けた取り組みに努めたい。

3) 学生の授業に対する意識

これまでのアンケート結果と同様に、学生自身の受講態度は評価が高く、自学自習時間は他の質問項目と比較すると短い傾向にあるが、どの科目も前期より良い結果であった。自宅学習を促す授業も多く、各教員が工夫していることに対する結果といえよう。授業の実施方法の一つとして、e-learningを利用する授業が増加し、その利用形態はstream, manaba, YouTubeなど多様化しつつある。今回のアンケートでは、自学自習の低さよりも、学生が受講している授業題目が反転授業を活用していると認識していないことが分かった。ポストコロナ時も含めて、今後は教員が作成したオンデマンド形式の授業を基に短編コンテンツを作成し、活用することで、学生は自宅での予習・復習が反復されることを期待したい。復習を促す方法として受講後のレポートを課す授業が多く、「それぞれの授業でレポートが出されるので大変」、「レポートを提出する方法が教員によって異なるので、manabaに統一してほしい」などのコメントがあり、できるだけ混乱させないような工夫が引き続き必要と考えられた。

遠隔授業が一般化して利点と欠点が明らかになってきたこともあり、感染者数が非情に多い期間は感染対策のため遠隔授業を継続してほしいという声が多い一方で、感染者数が減少傾向に入

ると、対面授業を望む意見もあり、BCPレベルや感染状況に応じて受講者の考えが異なった。

4) 受講環境について

令和4年度後期も、8月の第7波がみられ、新型コロナウイルス感染防止のため後期は遠隔（オンライン）授業が推奨された。さらに夏季休業後からは次第に落ち着いたが、年末にかけて第8波があったため、遠隔（オンライン）授業が多い状況が続いた。令和2年度授業評価アンケートから指摘されていたオンライン形式の授業における問題点として、自宅でのWi-Fi環境の脆弱性に起因する通信障害があげられていたため、本学では大学で遠隔授業を受講できるようにWi-Fi環境の整った教室を含めたスペース確保した。このような環境下における遠隔授業に学生・教員ともに慣れてきたのもあって、自由記載ではオンライン形式では「通学-キャンパス間の移動が不要で時間に余裕がある」、「集中できる」、「感染の不安がなかった」、「自宅では周囲に遠慮せずに声を出すことができる」、「自分のPCで見るので（資料や映像が）見やすい」、オンデマンド形式では「何度も繰り返して視聴できる」、「自分のペースで勉強を進めることができる」など肯定的な意見が見られた。一方で、自由記述欄の改善要望において、令和2年度に見られたようなはオンライン授業を黙々と授業を受講して一人で孤独に課題に取り組むことによる不安や孤独感を訴える意見は年々減少傾向で、令和3年度後期ではこのような意見はほとんどなく、遠隔授業を自宅で受講することによる孤独感を解消するような工夫、例えばチャット機能やブレイクアウトルームでスモールグループディスカッションを行うなどが外国語科目を中心に定着していることが推察された。講義室の環境に関する記述では、上述の様に授業で用いられることが増えたスモールグループディスカッションや外国語授業のように発語を必要とされる授業ではWi-Fi環境の充実に加えて他者に気を遣うことなく発語できる環境を整えてほしいとの記述もあった。簡易型の個室など、さらなる環境整備の検討と準備が必要と思われた。

総括

全科目群の期末アンケートの一斉実施は、今回で令和2年度に続く3年目で、さらに今年度は8科目群から4科目群に編成されて2年目の後期のアンケートとなった。回収率が前期平均（55.54%）よりも16.6%低く、昨年度後期の平均値39.75～49.61%と比較して低下傾向である。授業改善への学生の意識が全体的に低下していることが伺われるとともに、本アンケートは授業および授業担当者に対する貴重なフィードバックであるということを教員も改めて意識してほしい。学生のアンケート自由記載の端々から、教員の臨機応変な対応や授業実施方法の工夫が読み取れ、学生も評価していることがうかがえる。一方、このように大きく変化した学習環境への対応に教員も学生も苦勞している様子も依然としてある。特に教員と学生及び学生同士のコミュニケーションが不足しがちな状況を改善する必要性は十分認識されており、工夫もみられる。今後も引き続きこのようなアンケート等を活用して、改善のサイクルを進めていくことが重要である。

提言

1. 学生は教員が独自に工夫した実施方法をしっかりと評価しており、改善してほしい点は評価方法だけでなく授業方法にまで踏み込んでアンケートに記載しているため、教員は真摯に学生からの評価を各授業に反映させてほしい。
2. 教養教育院としても評価の高かった授業科目で工夫されている点や、評価が低かった点について教員間で情報交換を行い、授業担当者にフィードバックをするFDなどの場を継続的に設けたい。
3. 単一学部・学科・コースの学生が受講している授業で、複数クラスに分かれて実施する場合のGPCの極端な違いが出ている授業科目に関して、授業評価アンケート結果を真摯に受け止め、GPC格差

の解消に役立てたい。

4. 遠隔授業を実施する場合には、ポータル（学生からの入口）を明確にする必要がある。各授業への入口が異なると学生が混乱する恐れがあるため、可能な限り同一のポータルを利用できるように統一することが望ましく、授業担当教員に周知することが望ましい。
5. 学内で遠隔授業を受講するためのスペースやWi-Fiの充実などの物理的環境を整えるとともに、周囲を気にせずに発語が可能なスペースを常設は困難としても、組み立て式の簡易型個室の導入・設置をすることが望ましい。